

富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成17年度決算版〕

1、富良野市の財政状況概要

国の三位一体改革の推進による国庫補助金の縮減と地方交付税改革による交付税額の減少等により、極めて厳しい財政状況の中、経常経費の縮減をはじめ行財政改革を積極的に推進し、事務事業の見直しによる歳出の抑制を進めてきた。平成17年度は、単年度収支が25,463千円、経常収支比率は93.2%（前年度91.2%）となり、一段と財政の硬直化が進んでいる。

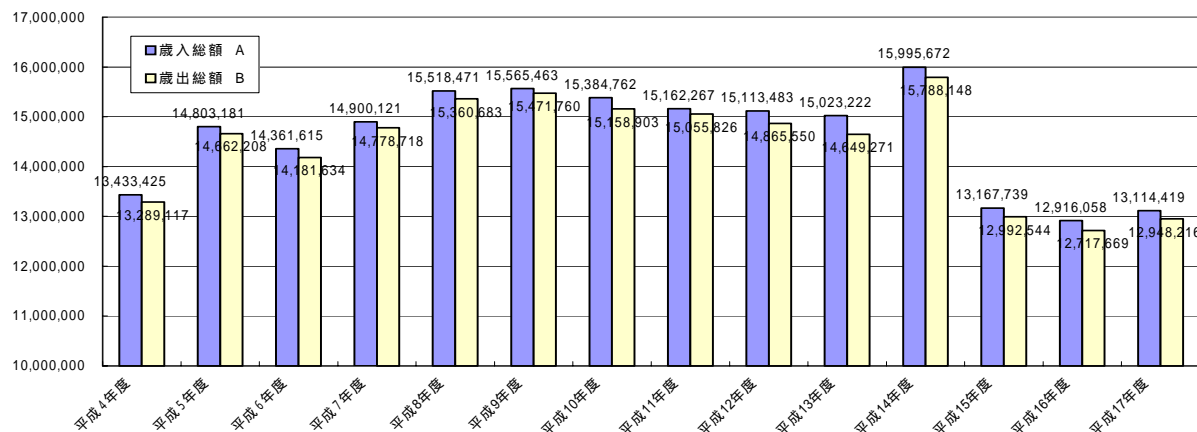
今後、更なる国の予算の削減と地方分権による権限委譲による市町村事務の拡大、市町村合併等が推進される中で、地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、更なる一般財源の減少が懸念され、より一層の経費節減と効率的な行財政改革が必要となっている。

富良野市の決算状況

（単位：千円）

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額 A	15,023,222	15,995,672	13,167,739	12,916,058	13,114,419
歳出総額 B	14,649,271	15,788,148	12,992,544	12,717,669	12,948,216
歳入歳出差引額 C = A - B	373,951	207,524	175,195	198,389	166,203
翌年度繰越財源 D	273,691	37,288	12,283	6,723	
実質収支 E = C - D	100,260	170,236	162,912	191,666	166,203
単年度収支 F	758	69,976	7,323	28,754	25,463
積立金 G	2,741	755	23,587	64,828	140,954
繰上償還金 H					
積立金取崩 I	73,000	334,000		90,000	383,177
実質単年度収支 F + G + H - I	71,017	263,269	16,264	3,582	267,686
実質収支比率 E / J	1.2	2.2	2.1	2.6	2.2
経常一般財源等	8,322,842	7,869,330	7,664,901	7,529,100	7,522,819
経常収支比率	83.8	88.4	88.9	91.2	93.2
標準財政規模 J	8,364,546	7,879,870	7,605,635	7,386,246	7,461,085
財力指数（3カ年平均）	0.293	0.306	0.314	0.323	0.332

千円 歳入総額と歳出総額の推移



注：平成8年度までは、ワイン事業会計を含む。（平成9年度より企業会計へ移行）

2、歳入の状況

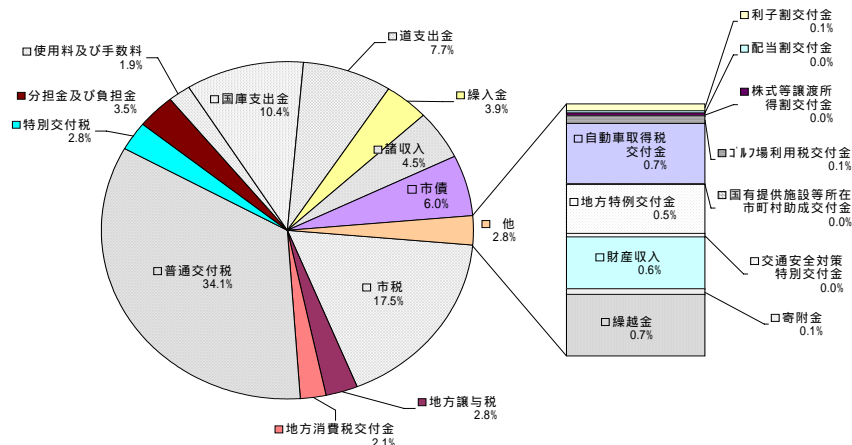
本市の歳入は、平成9年度以降徐々に減少し、平成15年度から横ばいとなっている。平成17年度決算総額は、地方交付税や臨時財政対策債が減少したものの、前年比1.5%増の131億14百万円となった。このうち地方交付税が、48億40百万円と全体の36.9%を占める一方で、自主財源である地方税は22億97百万円と同17.5%を占めるに過ぎない状況である。また、地方分権の推進に向け、今後、国から地方への税源移譲が期待されるが、国の方針としては、小規模の地方自治体については効率性の追求により合併を基本方針としており、地方交付税の段階補正(人口規模による補正)の見直しなどに見られるように、一般財源の縮減が危惧されている。

歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
市 税	2,335,493	1.7%	2,239,859	-4.1%	2,292,986	2.4%	2,297,306	0.2%	17.5%
地 方 譲 与 税	257,220	1.4%	269,837	4.9%	330,447	22.5%	373,298	13.0%	2.8%
自動車重量譲与税	158,020	-0.8%	200,884	27.1%	211,253	5.2%	208,628	-1.2%	1.6%
地方道路譲与税	99,200	5.1%	68,953	-30.5%	75,490	9.5%	72,846	-3.5%	0.6%
所得譲与税					43,704	皆増	91,824	110.1%	0.7%
利子割交付金	27,020	-69.1%	18,080	-33.1%	17,895	-1.0%	11,354	-36.6%	0.1%
配当割交付金					1,473	皆増	2,795	89.7%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金					1,465	皆増	3,680	151.2%	0.0%
地方消費税交付金	234,296	-11.7%	265,490	13.3%	291,953	10.0%	272,028	-6.8%	2.1%
コ・ル・場利用税交付金	15,588	-13.0%	15,368	-1.4%	14,732	-4.1%	11,052	-25.0%	0.1%
自動車取得税交付金	85,107	-20.7%	89,554	5.2%	85,172	-4.9%	87,854	3.1%	0.7%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	970	-0.6%	954	-1.6%	954	0.0%	954	0.0%	0.0%
地方特例交付金	70,306	-3.7%	73,167	4.1%	68,379	-6.5%	71,069	3.9%	0.5%
地方交付税	5,393,373	-7.0%	5,197,056	-3.6%	4,878,252	-6.1%	4,839,863	-0.8%	36.9%
普通交付税	4,924,904	-7.1%	4,759,769	-3.4%	4,477,919	-5.9%	4,471,759	-0.1%	34.1%
特別交付税	468,469	-5.8%	437,287	-6.7%	400,333	-8.5%	368,104	-8.1%	2.8%
交通安全対策特別交付金	4,886	7.6%	5,059	3.5%	4,574	-9.6%	4,943	8.1%	0.0%
分担金及び負担金	288,543	-9.2%	315,718	9.4%	462,490	46.5%	459,030	-0.7%	3.5%
使用料及び手数料	258,364	4.0%	236,717	-8.4%	235,538	-0.5%	241,486	2.5%	1.9%
国庫支出金	1,116,590	-25.9%	1,404,078	25.7%	1,411,099	0.5%	1,361,349	-3.5%	10.4%
道 支 出 金	1,189,309	7.4%	755,283	-36.5%	841,990	11.5%	1,016,643	20.7%	7.7%
財 産 収 入	58,325	-13.1%	82,771	41.9%	120,198	45.2%	74,733	-37.8%	0.6%
寄 付 金	7,650	163.4%	12,180	59.2%	12,785	5.0%	7,552	-40.9%	0.1%
繰 入 金	776,479	95.1%	124,155	-84.0%	202,758	63.3%	513,227	153.1%	3.9%
繰 越 金	318,951	66.2%	117,523	-63.2%	85,195	-27.5%	88,389	3.7%	0.7%
諸 収 入	625,727	4.0%	496,790	-20.6%	531,223	6.9%	594,114	11.8%	4.5%
市 債	2,931,475	74.8%	1,448,100	-50.6%	1,024,500	-29.3%	781,700	-23.7%	6.0%
合 計	15,995,672	6.5%	13,167,739	-17.7%	12,916,058	-1.9%	13,114,419	1.5%	100.0%

平成17年度歳入決算額の構成(普通会計)



[市 税]

景気は、全国的には上昇基調が続いているが、本市においては依然低調な状況が続いていることから、市民税は、法人税割を中心に落込みが続き、前年度を 14,408 千円、1.6% 下回った。しかし、固定資産税が住宅の新築等により前年度比 22,790 千円、2.2% 上回ったため、市税全体としては 4,320 千円、0.2% の微増となった。

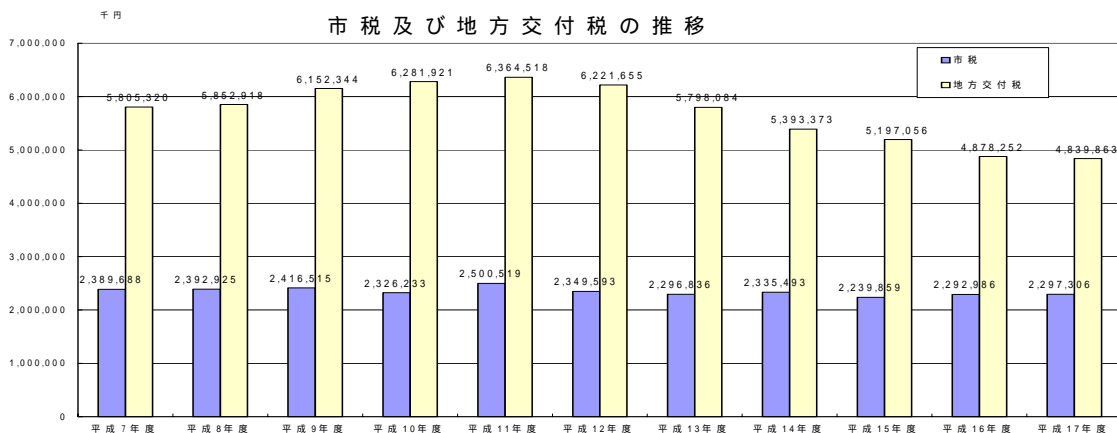
平成 18 年度以降、税制改革により定率減税の縮小や老年者非課税制度の廃止、老年者控除の廃止、三位一体改革による所得税から住民税への税源移譲が実施され、市税額は伸びることが期待されるが、厳しい財政状況が続く中、より一層の財源確保のため、地域における実感ある景気回復が望まれる。

[普通交付税]

普通交付税では、三位一体改革に伴う地方交付税制度改革の影響を受け、寒冷地補正、人口規模による段階補正など自治体間の格差是正、見直し等により、近年大幅な減額となっている。さらに、交付税は、国税 5 税の一定率を財源としているが、国税自体が伸び悩み、地方の需要には対応しきれず国の一般会計からの補てんと交付税特別会計の国債による借入を実施して、交付額総額の確保を図ってきた。

しかし、平成 13 年度からは、交付税特別会計での借入を取りやめ、交付税額を減額し、不足分を国と地方で 1 / 2 ずつ負担することとなった。このため、地方では、一般財源に充当するための赤字地方債である臨時財政対策債の発行を余儀なくされた。

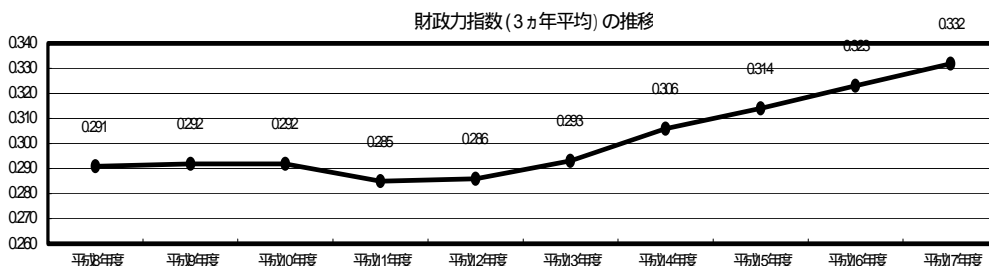
本市では平成 14 年度に、476,500 千円、平成 15 年度に 698,200 千円、平成 16 年度には 474,300 千円、平成 17 年度に、363,700 千円、の臨時財政対策債を発行している。



財 政 力 指 数 次の算式による比率の過去 3 年間の平均。

[0.332] **基準財政収入額 / 基準財政需要額** (各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。これにより、財政力の強弱が把握できる。「1」に近いほど財政力が強い(財源に余裕がある)と判断でき、「1」を越える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。



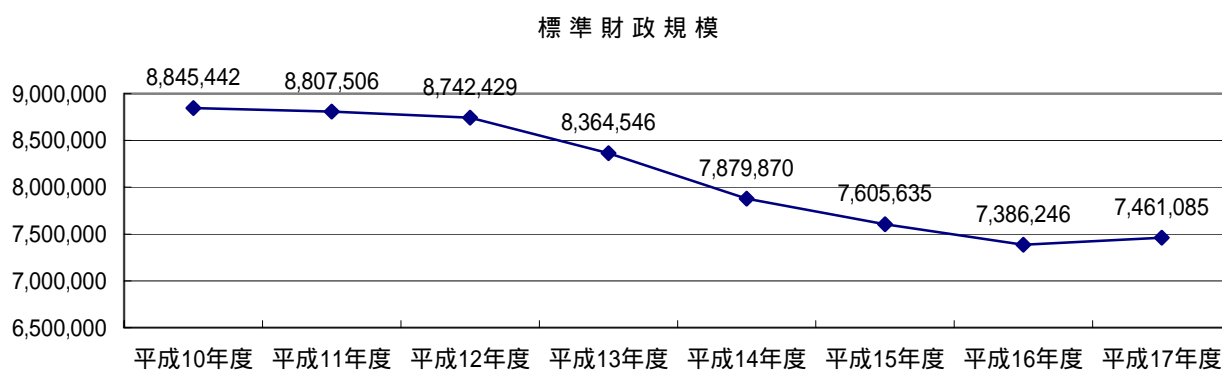
基準財政収入額 各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第 14 条の規定により
 [2,336,723 千円] 算定した額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定)
 【錯誤額除く】 $\frac{\text{標準的な地方税収入}}{(2,610,412 \text{ 千円})} \times \frac{75}{100}(\text{市町村}) + \frac{\text{地方譲与税等}}{(378,914 \text{ 千円})} \frac{80}{100}(\text{道府県})$

基準財政需要額 各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第 11 条の規定
 [6,808,482 千円] により算定した額(標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額)
 【錯誤額除く】

普通交付税交付基準額 基準財政需要額 - 基準財政収入額 【いずれも錯誤額含】
 [4,471,759 千円] 6,808,482 千円 2,336,723 千円

普通交付税交付決定額は、基準額から調整額(H17 無し)を控除した 4,471,759 千円

標準財政規模 **標準税収入額等 + 普通交付税額**
 [7,461,085 千円] 団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模
 尚、**標準税収入額**は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方
 交付税法で定める方法により算定した収入見込額をいう。



3、歳出の状況

近年の交付税改革等による經常的収入が減少する一方で、国の景気浮揚対策等とあわせた、投資的事業の継続により、本市の歳出決算総額は、平成9年度をピークとして緩やかな減少となっている。平成14年度決算では、養護老人ホーム寿光園等改築、農村環境改善センター増築等の事業実施により、前年度を7.8%増と一時的に増加したが、以後120億円台で推移し、平成17年度は、前年比1.8%の増となっている。

目的別歳出では、次の表のとおり、その年の普通建設事業の内容により、構成率に変動を生じている。

また、性質別歳出では、義務的経費である人件費が近年減少し、平成17年度では、26億25百万円となり、扶助費では、介護保険制度の導入(平成12年度)により大幅に減少したが、以降、増加を続け、平成17年度では前年比3.4%増の12億86百万円となっている。また、公債費については、平成17年度では、前年比2.0%増の14億95百万円となっている。

今後、さらに經常収入の減少が見込まれる中で、事務事業の見直しや行財政改革の推進を行いながら、限られた財源の効率的かつ重点的な配分を行い、成果重視型の財政運営が求められている。

目的別(款別)歳出決算(普通会計)の推移

(単位:千円)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	構成率
議 会 費	188,521	5.4%	177,662	-5.8%	173,475	-2.4%	169,191	-2.5%	1.3%
総 務 費	1,486,190	-9.1%	1,335,834	-10.1%	1,346,057	0.8%	1,389,971	3.3%	10.7%
民 生 費	4,419,518	71.0%	2,808,636	-36.4%	2,888,887	2.9%	2,941,368	1.8%	22.7%
衛 生 費	1,213,647	-10.5%	1,034,900	-14.7%	1,004,758	-2.9%	1,092,247	8.7%	8.4%
労 働 費	76,505	13.4%	69,076	-9.7%	77,653	12.4%	34,716	-55.3%	0.3%
農 林 業 費	2,058,624	37.7%	988,249	-52.0%	973,069	-1.5%	1,119,272	15.0%	8.6%
商 工 費	432,909	32.2%	396,937	-8.3%	384,713	-3.1%	359,451	-6.6%	2.8%
土 木 費	1,944,804	-23.3%	2,764,183	42.1%	2,548,130	-7.8%	2,563,534	0.6%	19.8%
消 防 費	557,047	6.7%	449,243	-19.4%	475,447	5.8%	455,749	-4.1%	3.5%
教 育 費	1,920,360	-18.1%	1,389,901	-27.6%	1,364,605	-1.8%	1,281,554	-6.1%	9.9%
災 害 復 旧 費	0	皆減	0		15,805	皆増	46,253	192.6%	0.4%
公 債 費	1,490,023	5.4%	1,577,923	5.9%	1,465,070	-7.2%	1,494,910	2.0%	11.6%
予 備 費									
合 計	15,788,148	7.8%	12,992,544	-17.7%	12,717,669	-2.1%	12,948,216	1.8%	100.0%

性質別歳出決算(普通会計)の推移

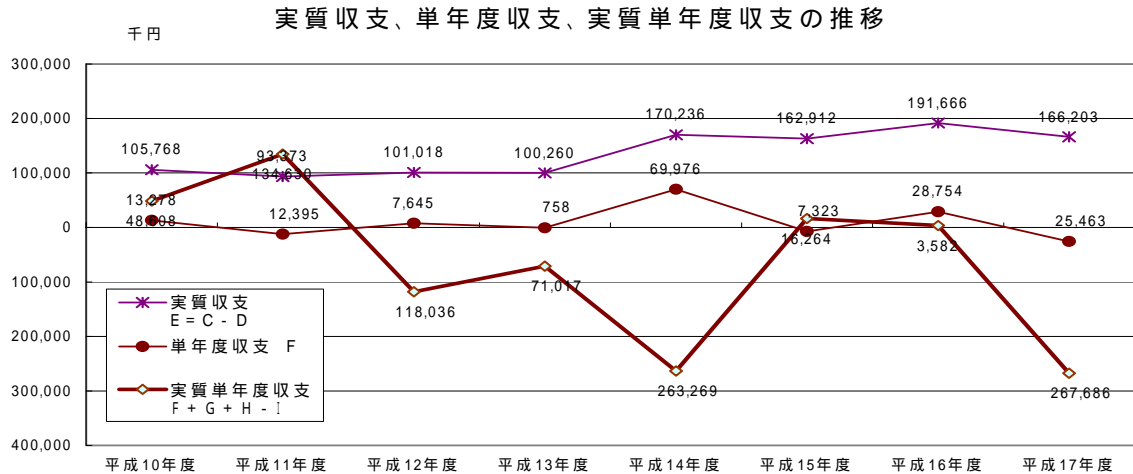
(単位:千円)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	構成率
人 件 費	2,849,995	-2.3%	2,774,907	-2.6%	2,773,021	-0.1%	2,625,022	-5.3%	20.3%
うち職員給	2,023,086	-2.8%	1,971,762	-2.5%	1,902,201	-3.5%	1,847,054	-2.9%	14.3%
物 件 費	1,526,721	7.5%	1,446,057	-5.3%	1,407,605	-2.7%	1,320,102	-6.2%	10.2%
維持補修費	265,191	-14.4%	340,532	28.4%	306,146	-10.1%	295,528	-3.5%	2.3%
扶 助 費	1,119,840	8.6%	1,162,066	3.8%	1,242,773	6.9%	1,285,500	3.4%	9.9%
補 助 費 等	1,752,540	12.5%	1,696,209	-3.2%	1,559,680	-8.0%	1,565,037	0.3%	12.1%
うち一部事務組合	903,346	10.4%	859,892	-4.8%	786,973	-8.5%	793,518	0.8%	6.1%
普通建設事業費	5,368,868	23.6%	2,563,588	-52.3%	2,402,646	-6.3%	2,756,027	14.7%	21.3%
補助事業	1,883,780	-10.7%	1,112,402	-40.9%	1,184,933	6.5%	1,583,432	33.6%	12.2%
単独事業	3,151,669	95.1%	1,072,388	-66.0%	822,522	-23.3%	1,044,419	27.0%	8.1%
負担金事業	303,390	-27.8%	333,692	10.0%	349,560	4.8%	124,361	-64.4%	1.0%
受託補助	30,029	-81.9%	45,106	50.2%	45,401	0.7%	2,965	-93.5%	0.0%
受託単独	0	皆減	0		230	皆増	850	269.6%	0.0%
災 害 補 助	0	皆減	0		0		23,651	皆増	0.2%
災 害 単 独	0	皆減	0		15,805	皆増	22,602	43.0%	0.2%
公 債 費	1,489,533	5.4%	1,577,105	5.9%	1,464,988	-7.1%	1,494,820	2.0%	11.5%
うち一時借入	5,270	705.8%	2,257	-57.2%	2,115	-6.3%	1,359	-35.7%	0.0%
積 立 金	72,804	-58.2%	50,695	-30.4%	88,739	75.0%	151,933	71.2%	1.2%
投資及び出資金	0		6,000	皆増	5	-99.9%	0	皆減	0.0%
貸 付 金	234,910	27.6%	251,102	6.9%	263,480	4.9%	250,234	-5.0%	1.9%
繰 出 金	1,107,696	-0.2%	1,124,263	1.5%	1,192,781	6.1%	1,157,760	-2.9%	8.9%
合 計	15,788,148	7.8%	12,992,544	-17.7%	12,717,669	-2.1%	12,948,216	1.8%	100.0%

4. 決算収支の状況

翌年度への繰越財源を加味した実質収支においては、毎年度黒字決算となっているが、基金積立、取崩を考慮した実質単年度収支は、平成 15・16 年度は黒字決算で推移したものの、平成 17 年度決算では 267,686 千円の赤字決算となった。

また、財源不足対策として、平成 13 年度に、財政調整基金を 73,000 千円、備荒資金を 146,000 千円、更に平成 14 年度に、各々 334,000 千円、142,000 千円、平成 16 年度に財政調整基金 90,000 千円、平成 17 年度では財政調整基金 383,177 千円、備荒資金 40,000 千円の取り崩しにより、財源補てんを行ってきた。



用語解説 (各数値は、平成 17 年度決算値)

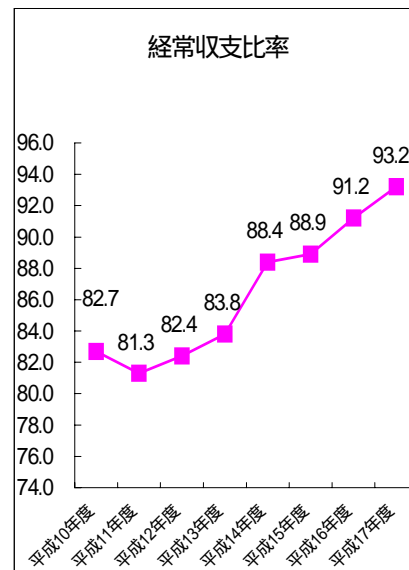
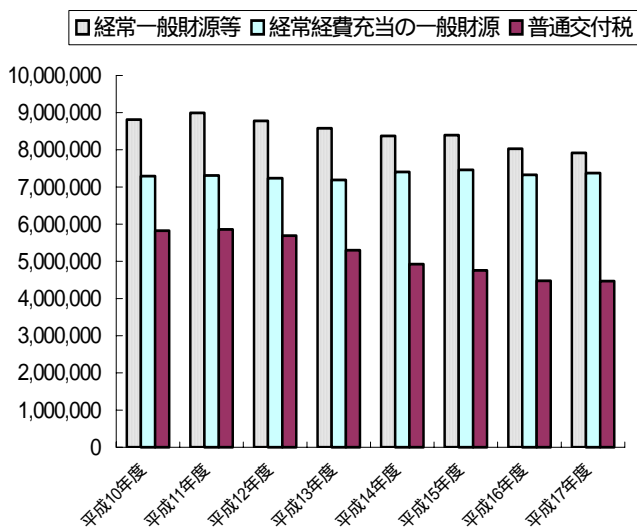
形式収支 (歳入歳出差引額)	歳入決算額 - 歳出決算額 [166,203 千円]	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差(現金主義) 剰余が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。
実質収支 [166,203 千円]	形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源(継続費通次繰越、繰越明許事故繰越、事業繰越、支払繰延)	形式収支(現金主義)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度繰越額)を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額)を債権要素と見なして、両者を加減した実質的な収支。
単年度収支 [25,463 千円]	当該年度実質収支 - 前年度実質収支	実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
実質単年度収支 [267,686 千円]	単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額	当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。
実質収支比率 [2.2]	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100	概ね 3 ~ 5 % 程度が望ましいと考えられている。 赤字比率 20 % 以上の団体は、地方財政再建特別措置法に定める財政再建計画を立てて財政の再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設、公用施設の建設事業等の財源とすることはできない。

5、財政構造

(1) 経常的収入と経常支出

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、過去 82%前後で推移していたが、平成 14 年度では、88.4%、平成 15 年度では 88.9%、平成 16 年度では 91.2%、平成 17 年度では 93.2%となった。これは税収の伸び悩み、地方交付税制度改革による普通交付税及び臨時財政対策債の減少など、いわゆる経常一般財源が減少するとともに、経常的支出である公債費、扶助費の増加により、経常収支比率が伸びたものである。今後、更なる交付税等の経常的収入の減少が予想されるため、経常支出抑制を図らなければ、より一層の財政の硬直化が懸念される。

経常一般財源等(歳入)と経常経費充当一般財源(歳出)



用語解説

経常一般財源 毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。歳入総額又は一般財源総額のうちを占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

経常収支比率
$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常収入一般財源}} \times 100$$

 [93.2] 経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。

「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。

尚、減税補てん債、臨時財政対策債を経常収入一般財源から除いた場合の経常収支比率は、98.0%となっている。

(2) 地方債発行と公債費

地方債については、平成 12 年度まで発行額はほぼ横ばいであったが、平成 13 年度以降、普通交付税からの振替財源となる臨時財政対策債の発行（平成 13 年度 223,400 千円、平成 14 年度 476,500 千円、平成 15 年度 698,200 千円、平成 16 年度 474,300 千円、平成 17 年度 363,700 千円）により、発行額が増加してきたが、普通建設事業費に伴う地方債発行額の減少により平成 17 年度発行額は 781,700 千円まで減少した。この結果、増加を続けてきた地方債残額も減額となり、13,092,146 千円となった。臨時財政対策債は、後年度元利償還に対し交付税措置され、借入は自治体の任意の選択となっているが、本市の場合は、財源不足から発行可能額全額の借入が必要となっている。また、平成 14

年度の起債制度改正により、新規発行の後年度元利償還金に対する交付税措置が縮減されている。

公債費負担比率では、平成17年度15.7%と一般的に警戒ラインとされる15%を上回っており、今後、地方交付税の削減など一般財源収入の減少、平成19年度をピークとした公債費の増（元金償還の開始）が想定されるため、一層の財政悪化が懸念される。

(単位:千円、%)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方債発行額	1,381,800	1,676,800	2,931,475	1,448,100	1,024,500	781,700
地方債残高	11,526,204	12,131,633	13,899,063	14,068,289	13,555,051	13,092,146
公債費元利償還金	1,552,123	1,413,216	1,484,313	1,574,848	1,813,648	1,493,461
(うち元金償還額)	(1,175,087)	(1,071,371)	(1,164,046)	(1,278,874)	(1,537,738)	(1,244,605)
公債費負担比率	15.2	13.9	15.1	16.7	15.7	15.7
公債費比率	11.3	11.1	11.9	13.0	12.1	12.4
起債制限比率(3ヵ年平均)	8.2	8.1	8.3	8.8	9.0	9.2

用語解説

公債費負担比率

[15.7]

公債費に充当した一般財源 / 一般財源総額 × 100

公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額のどの程度の比率を占めているかを示す。その率が高いほど、財政の硬直化の一因となりうる。

一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

公債費比率

[12.4]

{ A - (B + C) } / { D - C } × 100

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す。

通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%以内であることが望ましいとされ、14%以上で公債費負担適正化計画を策定することとなっている。

起債制限比率

[9.2]

次の算式による比率の過去3年間の平均

{ A - (B + C + E) } / { D - (C + E) } × 100

A: 該当年度の普通会計分の元利償還金（繰上償還分を除く）。

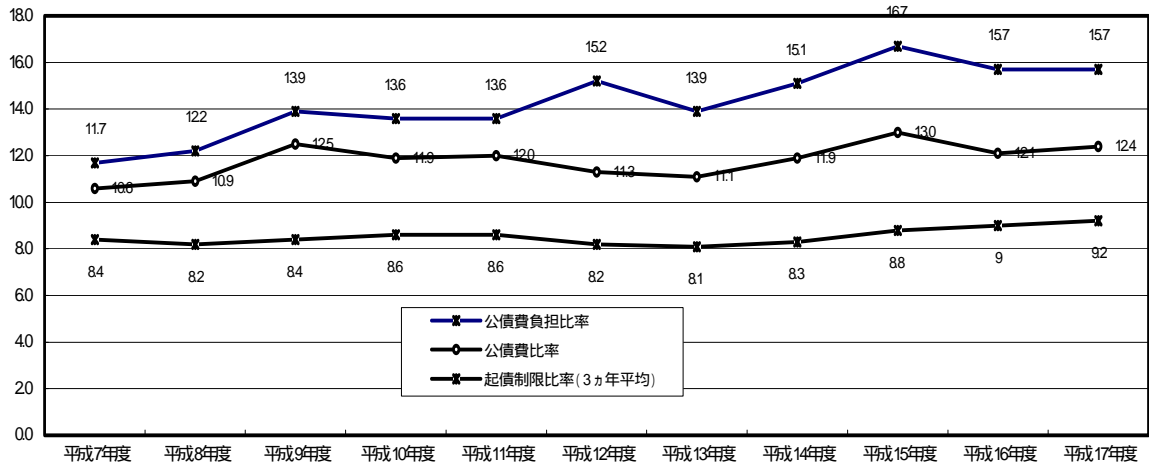
B: Aに充てられた特定財源。

C: 普通交付税の算定において災害復旧費、辺地対策事業債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費。

D: 当該年度の標準財政規模。

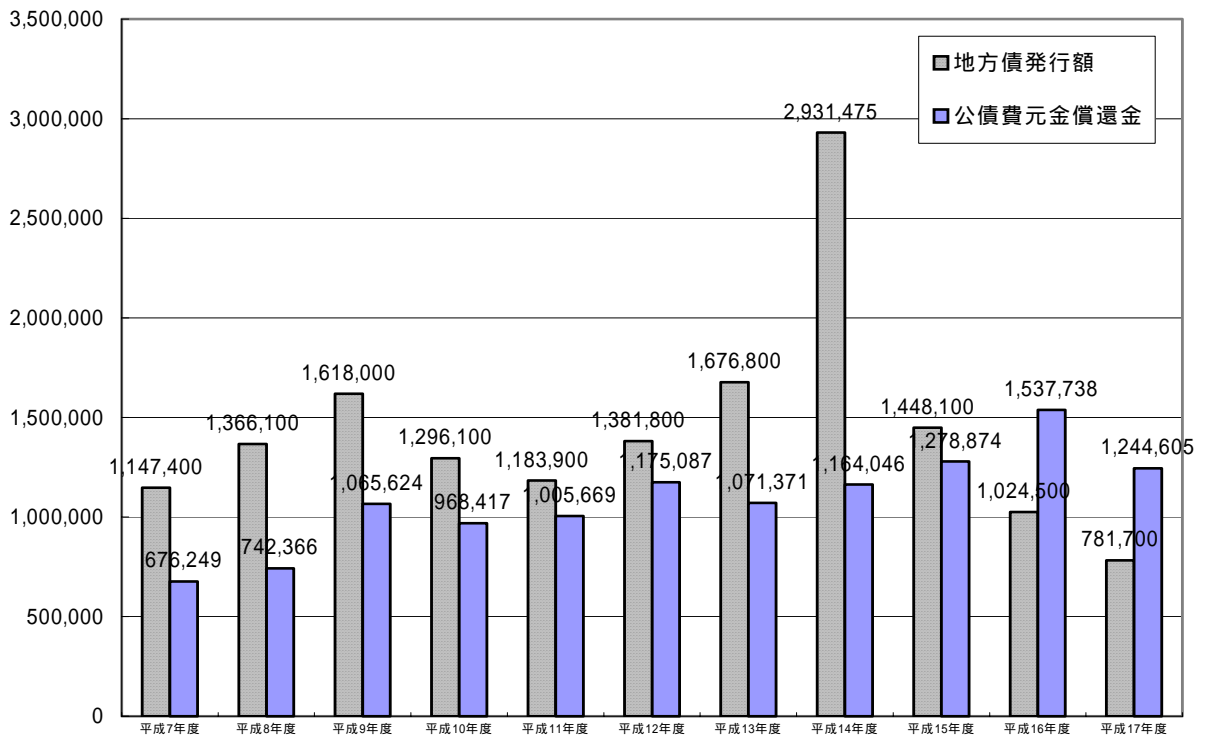
E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費。市町村の独自財源（地方税、地方交付税等）から捻出しなければならない公債費負担の割合を示す。

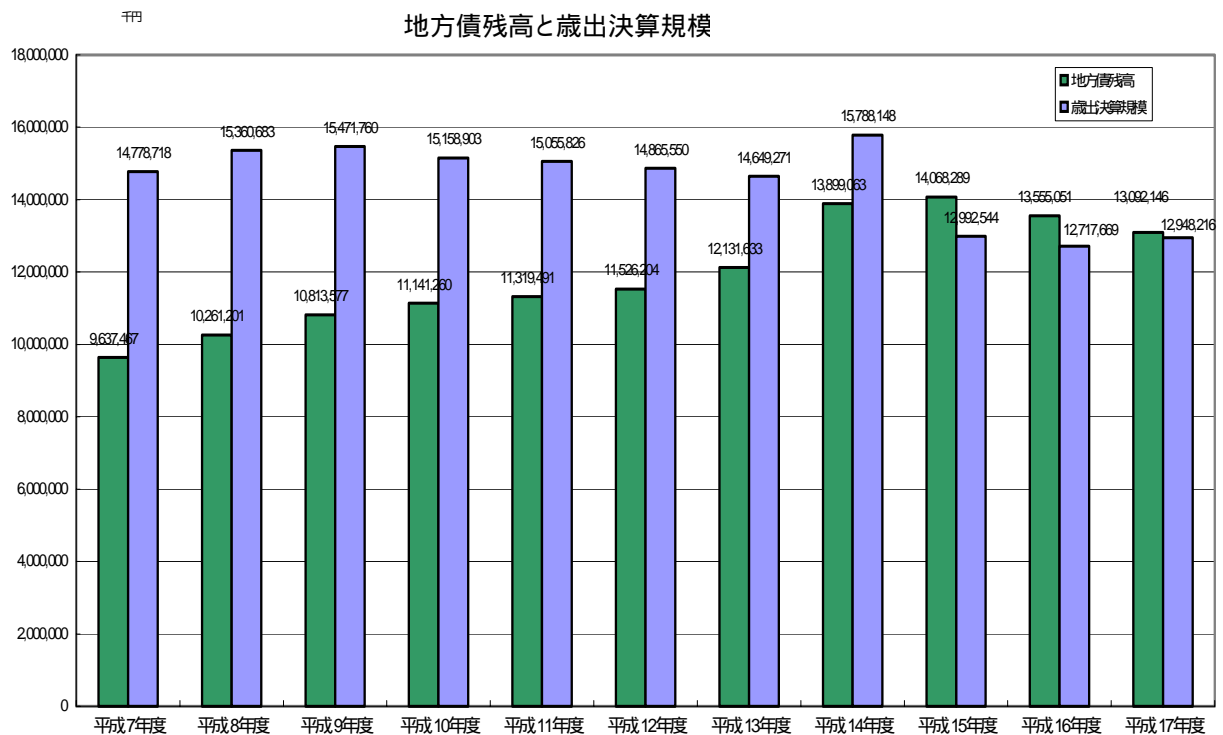
公債費負担比率、公債費比率、起債制限比率の推移



千円

地方債発行額と公債費元金償還額





[参 考]

平成13年度から平成16年度の財政状況を類似団体と比較してみると、次のとおりである。

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳入総額(千円)	15,023,222	13,221,499	15,995,672	13,080,093	13,167,739	12,087,317	12,916,058	11,935,325
歳出総額(千円)	14,649,271	12,929,402	15,788,148	12,817,645	12,992,544	11,797,882	2,717,669	11,685,964
歳入歳出差引額(千円)	373,951	292,096	207,524	262,448	175,195	289,434	198,389	249,361
実質収支(千円)	100,260	221,341	170,236	214,998	162,912	230,920	191,666	214,880
経常一般財源収入額(千円)	8,322,842	7,168,568	7,869,330	6,871,741	7,664,901	6,314,657	7,529,100	6,391,690
標準財政規模(千円)	8,364,546	7,165,540	7,879,870	6,913,825	7,605,635	6,300,073	7,386,246	6,352,577
経常収支比率	83.8%	89.1%	88.4%	91.0%	88.9%	90.4%	91.2%	94.8%
財政力指数	0.29	0.33	0.31	0.34	0.31	0.36	0.32	0.34
実質収支比率	1.2%	3.1%	2.2%	3.1%	2.1%	3.7%	2.6%	3.4%
公債費負担比率	13.9%	18.6%	15.1%	18.8%	16.7%	18.3%	15.7%	19.1%
公債費比率	11.1%	16.6%	11.9%	16.9%	13.0%	17.3%	12.1%	16.6%
起債制限比率	8.1%	11.4%	8.3%	11.1%	8.8%	10.9%	9.0%	11.7%

市町村類型 都市 0 1

人 口 35,000人未満

産業構造 2次3次産業 85%未満

かつ3次産業 50%以上

北海道の類似団体 ~ 美唄市・士別市・根室市・深川市